

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	54,072	59,576	244,117
経常利益	(百万円)	4,421	6,896	20,553
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,113	5,645	16,355
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,791	7,236	18,245
純資産額	(百万円)	156,763	176,226	170,118
総資産額	(百万円)	277,115	322,752	287,170
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	26.42	47.91	138.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	24.34	44.14	127.88
自己資本比率	(%)	56.5	54.5	59.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりエルナー株式会社及び同社子会社8社を連結の範囲に含めております。また、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。

なお、当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかな回復に向かって推移いたしました。この先も回復基調が続くと見込まれますが、中国やアジア新興国経済の変動、各国の金融政策影響、為替動向などに留意が必要な状況です。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加いたしました。また、自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は595億76百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は59億81百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益は68億96百万円（前年同期比56.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億45百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル107.76円と前年同期の平均為替レートである1米ドル111.81円と比べ4.05円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は361億84百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

#### [フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は92億28百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN<sub>TM</sub>（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源モジュール等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は132億8百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### [その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億54百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して355億81百万円増加しました。そのうち流動資産は179億78百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加72億42百万円、受取手形及び売掛金の増加43億66百万円、商品及び製品の増加28億47百万円、仕掛品の増加19億96百万円であります。また、固定資産は176億3百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加85億64百万円、無形固定資産の増加62億94百万円です。

負債は294億73百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加211億1百万円、支払手形及び買掛金の増加40億59百万円です。

純資産は61億8百万円増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、32億46百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	130,218,481	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	130,218,481		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年 4月1日 ~ 2018年 6月30日	-	120,481,395	-	23,557	-	41,450

(注) 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,737千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,017百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,645,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,772,000	1,177,720	-
単元未満株式	普通株式 64,195	-	-
発行済株式総数	120,481,395	-	-
総株主の議決権	-	1,177,720	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	2,645,200	-	2,645,200	2.19
計	-	2,645,200	-	2,645,200	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,700	56,942
受取手形及び売掛金	56,933	61,300
商品及び製品	19,310	22,158
仕掛品	21,118	23,115
原材料及び貯蔵品	11,666	13,637
その他	5,875	5,413
貸倒引当金	278	262
流動資産合計	164,326	182,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,602	85,921
機械装置及び運搬具	245,007	256,148
工具、器具及び備品	22,661	24,623
土地	9,422	10,753
建設仮勘定	6,501	11,696
減価償却累計額	254,749	270,133
有形固定資産合計	110,446	119,011
無形固定資産		
のれん	-	6,310
その他	1,309	1,293
無形固定資産合計	1,309	7,604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	10,129
その他	4,237	4,033
貸倒引当金	318	331
投資その他の資産合計	11,087	13,832
固定資産合計	122,843	140,447
資産合計	287,170	322,752



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,389	29,449
短期借入金	20,737	41,839
1年内返済予定の長期借入金	5,160	4,704
未払法人税等	1,684	1,707
賞与引当金	3,663	1,704
役員賞与引当金	231	45
その他	20,600	26,744
流動負債合計	77,467	106,195
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,039	20,035
長期借入金	8,882	7,657
役員退職慰労引当金	131	136
退職給付に係る負債	2,865	3,463
その他	7,664	9,036
固定負債合計	39,584	40,330
負債合計	117,052	146,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,518	41,519
利益剰余金	113,984	118,451
自己株式	3,302	3,286
株主資本合計	175,756	180,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	4,768
繰延ヘッジ損益	15	24
為替換算調整勘定	9,028	9,298
退職給付に係る調整累計額	167	164
その他の包括利益累計額合計	5,980	4,389
新株予約権	342	374
純資産合計	170,118	176,226
負債純資産合計	287,170	322,752

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	54,072	59,576
売上原価	40,598	42,759
売上総利益	13,474	16,816
販売費及び一般管理費	10,061	10,834
営業利益	3,412	5,981
営業外収益		
受取利息	58	85
受取配当金	39	54
為替差益	-	701
助成金収入	1,144	203
その他	35	53
営業外収益合計	1,278	1,098
営業外費用		
支払利息	57	60
持分法による投資損失	66	66
為替差損	105	-
休止固定資産減価償却費	32	42
その他	7	14
営業外費用合計	269	183
経常利益	4,421	6,896
特別利益		
固定資産売却益	3	7
段階取得に係る差益	-	249
特別利益合計	3	256
特別損失		
固定資産除売却損	33	17
本社移転費用	83	-
その他	0	-
特別損失合計	117	17
税金等調整前四半期純利益	4,307	7,134
法人税、住民税及び事業税	880	1,154
法人税等調整額	314	334
法人税等合計	1,194	1,489
四半期純利益	3,113	5,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,113	5,645

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,113	5,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	1,872
繰延ヘッジ損益	71	9
為替換算調整勘定	282	269
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	678	1,591
四半期包括利益	3,791	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	7,236

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除いております。また、同社の持分法適用会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	69百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	6,193百万円	6,065百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品（コンデンサ）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、積層セラミックコンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路製品などを中心とした事業展開を行っており、それらの商品は主に、スマートフォンやパソコンなどのさまざまなIT、エレクトロニクス機器に搭載されています。特に、近年は、さらなる広がりや成長が期待されている自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場における採用強化を目指した事業展開にも注力しています。一方、エルナー株式会社は、創業以来80余年にわたりコンデンサ事業を行っており、特に耐振、耐湿、耐圧、耐高低温の環境下でも高品質、高性能を維持できる商品の開発に注力し、多くの車載、産機市場向け顧客のニーズに応えられる商品開発を進めています。

そのような状況下、2014年11月、当社はグローバルに車載関連、産業機器、環境エネルギー市場向けビジネスを加速していくに当たり、製品及び販路における補完関係が強いエルナー株式会社との間で、資本業務提携契約を締結して、同社のA種優先株式15,000,000株（2015年12月16日付けで、当社が普通株式への転換請求権を行使したことにより、当該A種優先株式は全て普通株式15,000,000株に転換され、当社は当該普通株式を継続して保有しております。）を日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合から株式譲渡により取得しました。また、両社は、今後成長が見込まれる車載関連、産業機器、環境エネルギー市場に向けた電気二重層コンデンサやリチウムイオンキャパシタの生産や資材調達協力、技術・生産ノウハウの共有化、相互協力による販売拡大などにおいて協力し、市場競争力の向上と事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社は、両社の間で中長期的かつ、全社的な共通戦略をベースに業務推進を行うことにより、今後の両社の連携をより強固なものとし、一層の収益力の拡大とそれに伴う企業価値のさらなる向上を図るため、エルナー株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.32%

企業結合日に取得した議決権比率 41.46%

取得後の議決権比率 63.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の63.78%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を2018年4月3日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	975百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	5,000百万円
取得原価	5,975百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 249百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,310百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	47円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,113	5,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,113	5,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,830	117,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円34銭	44円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち社債利息(税額相当分控除後)(百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	9,943	10,006
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,715)	(9,737)
(うち新株予約権(千株))	(227)	(269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社が2014年1月27日に発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という。)について、2018年6月28日付けで本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。

当社は、当該権利を行使し、残存する本社債の全部を繰上償還することを決定いたしました。

なお、繰上償還期日である2018年8月6日までに、当第1四半期連結会計期間末において残存する本社債20,035百万円(帳簿価額)が全て株式に転換されました。

(1) 繰上償還する銘柄

太陽誘電株式会社

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

2018年6月30日現在の残存額20,000百万円(額面)

(3) 繰上償還期日

2018年8月6日

(4) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

(5) 償還による支払利息の年間減少見込額

本社債には利息が付されていないため、減少見込額はありません。

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第1四半期連結会計期間終了後、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の全てについて権利行使がありました。その内容は次のとおりであります。

(1) 資本金の増加額

10,017百万円

(2) 資本準備金の増加額

10,017百万円

(3) 増加した株式の種類及び株数

普通株式 9,737千株

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

太陽誘電株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 仁子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。